

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 範 寛
【本店の所在の場所】	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1
【電話番号】	049-299-8199
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 石野 雅彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1
【電話番号】	049-299-8199
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 石野 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	16,677,750	13,850,479	32,405,837
経常利益 (千円)	4,417,126	1,112,319	8,190,690
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,173,393	1,105,678	6,351,442
中間包括利益又は包括利益 (千円)	6,779,282	1,458,412	10,043,339
純資産額 (千円)	61,810,487	52,740,996	59,001,823
総資産額 (千円)	81,482,329	77,080,545	81,439,746
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.31	27.04	145.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	71.27	26.90	143.38
自己資本比率 (%)	75.0	68.2	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,352,992	5,335,572	5,049,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,618,107	2,287,712	7,700,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,168,457	5,173,982	3,806,523
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	32,102,194	24,877,249	28,035,706

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、当中間連結会計期間より、2025年2月にA Iメカテック株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における世界経済は、インフレ圧力の緩和を受け、総じて底堅く推移いたしました。一方、米国の関税政策の動向、中国経済の低迷、地政学リスクの高まりもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、売上高は、光学領域である自動車のディスプレイ・カメラ向け装置、光通信をはじめとした光学部品向け装置、半導体光学融合領域の光電子向け装置が好調であったことや、AR/VR向け装置売上があったものの、前年同期比で販売台数が減少したことにより、減収となりました。

営業利益は、利益率の高いALD装置販売の減少により、前年同期比で減益となりました。

経常利益は、為替予約のデリバティブ評価益の計上があったものの、円高による為替差損の計上により、前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は13,850百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は1,107百万円（同71.9%減）、経常利益は1,112百万円（同74.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,105百万円（同65.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、48,825百万円と前連結会計年度末に比べ5,745百万円の減少となりました。減少した要因は現金及び預金や原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものです。

固定資産は、28,254百万円と前連結会計年度末に比べ1,386百万円の増加となりました。増加した要因はA I メカテック株式会社の株式を取得したことにより投資有価証券が増加したことなどによるものです。

##### （負債）

流動負債は、16,947百万円と前連結会計年度末に比べ2,181万円の増加となりました。増加した要因は契約負債が増加したことなどによるものです。

固定負債は、7,391百万円と前連結会計年度末に比べ279百万円の減少となりました。減少した要因はその他有利子負債が減少したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産は、52,740百万円と前連結会計年度末に比べ6,260百万円の減少となりました。減少した要因は自己株式取得により自己株式数が増加したことや為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,877百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,158百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の増加2,315百万円、仕入債務の増加1,368百万円などにより、5,335百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出3,335百万円などにより、2,287百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出4,188百万円などにより、5,173百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,783百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）
成膜装置事業	8,807,339

（注）金額は製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
成膜装置事業	15,806,095	26,114,241

販売実績

セグメントの名称	売上高（千円）
成膜装置事業	13,850,479

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浙江水晶光電科技股份有限公司 ( 常任代理人 大和証券株式会社 )	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号)	6,507	16.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	4,502	11.29
孫 大雄	東京都港区	2,657	6.67
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	1,786	4.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1 , BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川インターシティ A 棟 )	1,646	4.13
林 為平	東京都新宿区	1,007	2.53
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	60, AVENUE J. F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1 )	842	2.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. ( 東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川インターシティ A 棟 )	839	2.10
井村 俊哉	東京都世田谷区	838	2.10
範 寛	東京都千代田区	708	1.78
計	-	21,336	53.52

( 注 ) 1 . 上記のほか、自己株式を4,495千株保有しております。

- 2 . 2025年 2 月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが2025年 2 月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している記載があるものの、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主数の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパ ニー・エルエルピー ( Wellington Management Company LLP )	アメリカ合衆国、02210 マサチューセツ 州ボストン、コンGRESS・ストリート280	2,139	4.82
ウエリントン・マネージメント・ジャパ ン・ピーティーイー・リミテッド ( Wellington Management Japan Pte Ltd )	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号 パレスビル 7 階(日本における営業所)	943	2.13

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,495,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,847,300	398,473	-
単元未満株式	普通株式 15,300	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	398,473	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オプトラン	埼玉県鶴ヶ島市富士見 六丁目 1 番 1	4,495,400	-	4,495,400	10.13
計	-	4,495,400	-	4,495,400	10.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による期中レビューを受けております。



1 【中間連結財務諸表】  
( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 6月30日 )
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,531,102	27,783,715
受取手形及び売掛金	4,949,938	4,350,313
仕掛品	9,314,260	11,102,007
原材料及び貯蔵品	6,448,506	4,311,389
その他	1,922,379	1,512,932
貸倒引当金	594,613	234,660
流動資産合計	54,571,573	48,825,697
固定資産		
有形固定資産	14,152,339	13,127,279
無形固定資産		
のれん	154,351	52,929
その他	56,005	40,874
無形固定資産合計	210,357	93,803
投資その他の資産		
投資有価証券	430,562	3,892,287
出資金	9,043,674	8,151,223
繰延税金資産	625,991	751,513
その他	2,405,247	2,238,739
投資その他の資産合計	12,505,476	15,033,764
固定資産合計	26,868,173	28,254,847
資産合計	81,439,746	77,080,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,895	2,238,379
短期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	14,112	13,436
未払法人税等	770,569	270,800
契約負債	9,731,388	11,980,912
賞与引当金	304,330	303,846
製品保証引当金	214,254	164,508
その他	2,248,859	1,575,784
流動負債合計	14,766,410	16,947,668
固定負債		
リース債務	12,221	4,658
繰延税金負債	2,625,003	2,544,243
退職給付に係る負債	238,215	243,789
資産除去債務	2,352	2,124
その他有利子負債	2 4,636,951	2 4,409,631
その他	156,767	187,432
固定負債合計	7,671,512	7,391,880
負債合計	22,437,922	24,339,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,477,663	8,995,187
利益剰余金	44,437,904	44,456,183
自己株式	4,335,231	7,567,771
株主資本合計	49,980,336	46,283,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,055	641,367
為替換算調整勘定	8,010,497	5,646,338
その他の包括利益累計額合計	8,708,553	6,287,706
非支配株主持分	312,934	169,689
純資産合計	59,001,823	52,740,996
負債純資産合計	81,439,746	77,080,545

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	16,677,750	13,850,479
売上原価	8,592,021	9,290,973
売上総利益	8,085,729	4,559,506
販売費及び一般管理費	4,143,665	3,451,613
営業利益	3,942,064	1,107,892
営業外収益		
受取利息	50,036	115,720
受取配当金	6,004	-
受取賃貸料	384	25,214
持分法による投資利益	127,046	53,056
為替差益	578,699	-
デリバティブ評価益	-	289,073
補助金収入	8,930	53,665
その他	21,800	7,508
営業外収益合計	792,902	544,237
営業外費用		
支払利息	2,504	98,253
為替差損	-	377,082
デリバティブ評価損	281,574	-
賃貸費用	2,986	3,219
寄付金	13,371	3,474
その他	17,404	57,780
営業外費用合計	317,840	539,810
経常利益	4,417,126	1,112,319
特別損失		
固定資産除却損	3,907	5,361
特別損失合計	3,907	5,361
税金等調整前中間純利益	4,413,218	1,106,958
法人税等	1,195,498	75,525
中間純利益	3,217,720	1,031,432
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 ( )	44,326	74,246
親会社株主に帰属する中間純利益	3,173,393	1,105,678

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	3,217,720	1,031,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,678	56,688
為替換算調整勘定	3,162,954	2,041,608
持分法適用会社に対する持分相当額	447,285	391,548
その他の包括利益合計	3,561,561	2,489,845
中間包括利益	6,779,282	1,458,412
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,688,411	1,315,167
非支配株主に係る中間包括利益	90,871	143,244

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	4,413,218	1,106,958
減価償却費	372,555	526,358
のれん償却額	102,763	101,235
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	63,143	359,953
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	129,434	18,828
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	12,648	43,498
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	662	5,574
固定資産除却損	3,907	5,361
受取利息及び受取配当金	56,041	115,720
支払利息	2,504	98,253
為替差損益 ( は益 )	456,339	333,922
持分法による投資損益 ( は益 )	127,046	53,056
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,161,682	229,486
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	446,696	244,029
仕入債務の増減額 ( は減少 )	51,498	1,368,467
契約負債の増減額 ( は減少 )	4,192,062	2,315,281
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	133,373	407,498
その他	109,837	225,870
小計	1,785,953	5,926,840
利息及び配当金の受取額	56,041	115,720
利息の支払額	2,504	3,651
法人税等の支払額	486,497	703,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352,992	5,335,572
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
定期預金の預入による支出	31,500	501,300
定期預金の払戻による収入	18,900	1,933,805
有形固定資産の取得による支出	1,505,415	360,528
無形固定資産の取得による支出	1,137	149
投資有価証券の取得による支出	110,572	3,335,540
出資金の払込による支出	-	24,000
敷金の差入による支出	40,037	-
敷金の回収による収入	51,656	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,618,107	2,287,712
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
リース債務の返済による支出	1,058	6,556
自己株式の取得による支出	-	4,188,165
ストックオプションの行使による収入	22,320	106,950
配当金の支払額	2,189,719	1,086,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168,457	5,173,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,559,428	1,032,334
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	874,142	3,158,457
現金及び現金同等物の期首残高	32,976,337	28,035,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,102,194	24,877,249

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、2025年2月にA I メカテック株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	14,400,000千円	14,400,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	14,000,000	14,000,000

## 2 その他有利子負債

IFRSを適用している連結子会社である光馳半導体技術(上海)有限公司が、第三者割当の方法により発行した株式等について、一定の事象が生じた場合、本割当先等からの買取請求権の行使を受ける可能性があるため、当該割当等に基づく対価は、IFRSに基づき将来の支払予定額を現在価値に割引計算した結果をその他有利子負債に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
賞与引当金繰入額	153,250千円	124,055千円
退職給付費用	12,774	17,399
貸倒引当金繰入額	63,143	359,953
研究開発費	1,937,634	1,783,717

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	32,192,674千円	27,783,715千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,480	2,906,466
現金及び現金同等物	32,102,194	24,877,249

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,190,747	50	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	1,144,423	26	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,087,399	26	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	1,076,289	27	2025年6月30日	2025年9月8日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,232,540千円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

分野別	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
光学	14,514,360千円	10,196,009千円
半導体光学融合	611,183	1,449,387
その他	1,552,207	2,205,082
顧客との契約から生じる収益	16,677,750	13,850,479
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	16,677,750	13,850,479

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	72円31銭	27円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,173,393	1,105,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	3,173,393	1,105,678
普通株式の期中平均株式数(株)	43,887,547	40,896,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	71円27銭	26円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	638,084	202,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....1,076,289千円

(2) 1株当たりの金額.....27円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月8日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社オプトラン

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 新 井 努  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 本間 純子  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 服部 悦久  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。